

オーブン カレッシュ

スーパーで魚の切り身を見ながら「高い」と思うことが増えた。タイやサーモン、ブリなどの養殖可能な魚を除くと、種類が減ってきているのも気にかかる。

「日本人の魚離れ」がいわれて久しいが、ライフスタイルなど消費者側の変化だけでなく、漁業者の減少や資源保護規制の緩さといった供給側の問題も水産物市場に影響を及ぼしている。

日本の漁獲量のピークは1980年代末。現在の漁獲量は、その頃の3分の1程度にまで落ち込んでいる。その要因といわれてきたのは、いわゆる200カ

岐路に立つ日本漁業

の海域での外国船の漁獲を禁止した結果、日本漁船の漁場が狭まったというのである。学校でそう教わった日本人は多いはずである。

しかし、日本漁業「衰退」の本質的な要因は、水産資源は無尽蔵ではなく保全・管理が必要だという理解のもと構築された国際海洋法秩序にあらがい、その対応への遅れを取り戻せないでいる日本の漁業者や政府にある(勝川俊雄『魚が食べられなくなる日』小学館・2016年、片野歩・阪口功『日本の水産資源管理』慶應義塾大学出版会・2019年など)。

日本が世界の海で漁を始めたのは、第2次世界大戦前。明治以降の産業発展を背景に、蒸気機関・発動機

食の生産に 目を向ける

イリ問題であった。70年代以降、各国が排他的経済水域を設定し、沿岸から200カイリ(約370キロ)



名古屋大学大学院経済学研究科准教授
山口 明日香

や無線機、冷蔵装置などを搭載した鋼製の大型漁船の建造が可能になった。「公海自由の原則」の下、日本政府は遠洋化を奨励し、日本漁船は新漁場を求めて遠洋化し、漁獲量を増加させた。しかし、それは深刻な国際的漁業紛争を引き起こした。

例えば、東シナ海・黄海は、日本内地の漁船に加え、朝鮮や台湾など日本植民地の漁船、それに中国漁船の

漁獲競争の舞台になった。軍艦を従えて漁が展開されることも珍しくなく、中国領海への侵入や水産資源の減少が次第に顕著になった。そのため内地政府は、植民地政府や関係府県の代表者を集め、資源保全や漁業紛争の解決に向けた会議を開催した。しかしながら、意見はまとまらなかった(山口明日香『戦前日本の漁業発展と水産資源』『日本史研究』703号・2021年)。

やまぐち・あすか 日本経済史。慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。博士(経済学)。1979年生まれ。